



平成 24 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 4 月 13 日

上 場 会 社 名 株式会社 クリエイト・レストランツ・ホールディングス

上場取引所 東

コ ー ド 番 号 3387

URL <http://www.creatorestaurants.com>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 晴彦

問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 川井 潤 (TEL)03(5488)8001

定時株主総会開催予定日 平成 24 年 5 月 30 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 5 月 31 日

有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 5 月 31 日

決算補足説明資料作成の有無 :有

決算説明会開催の有無 :有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期の連結業績(平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期	34,624	△6.7	2,715	12.2	3,558	39.2	1,314	26.7
23 年 2 月期	37,095	△1.7	2,419	17.8	2,556	19.4	1,037	34.8

(注) 包括利益 24 年 2 月期 1,284 百万円 (23.8%) 23 年 2 月期 1,037 百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 2 月期	85.84	—	23.3	23.6	7.8
23 年 2 月期	67.74	—	21.5	19.8	6.5

(参考)持分法投資損益 24 年 2 月期 一百万円 23 年 2 月期 一百万円

(2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期	16,514	6,127	37.1	400.09
23 年 2 月期	13,659	5,180	37.9	338.25

(参考)自己資本 24 年 2 月期 6,127 百万円 23 年 2 月期 5,180 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 2 月期	2,936	△2,017	1,217	3,808
23 年 2 月期	3,381	△2,362	△505	1,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 2 月期	—	0.00	—	22.00	22.00	336	32.5	7.0
24 年 2 月期	—	0.00	—	25.00	25.00	382	29.1	6.8
25 年 2 月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00		—	

3. 平成 25 年 2 月期の連結業績予想(平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,200	9.1	2,000	27.7	2,060	3.9	1,180	147.9	77.07
通 期	37,000	6.9	2,900	6.8	3,000	△15.7	1,500	14.1	97.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 中國創造餐飲管理有限公司、除外 - 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24 年 2 月期	15,314,832 株	23 年 2 月期	15,314,832 株
24 年 2 月期	94 株	23 年 2 月期	94 株
24 年 2 月期	15,314,738 株	23 年 2 月期	15,314,764 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 24 年 2 月期の個別業績(平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期	3,712	0.7	1,446	1.7	2,358	51.8	889	116.7
23 年 2 月期	3,668	△6.0	1,423	△31.9	1,553	△28.8	410	△49.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期	58.09	—
23 年 2 月期	26.81	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期	21,785	5,214	23.9	340.49
23 年 2 月期	19,324	4,661	24.1	304.38

(参考) 自己資本 24 年 2 月期 5,214 百万円 23 年 2 月期 4,661 百万円

(※ 監査手続の実施状況に関する表示)

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	35
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	42
(6) 追加情報	43
(7) 会計処理の変更	44
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	46
(リース取引関係)	47
(有価証券関係)	47
(税効果会計関係)	48
(資産除去債務関係)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
6. 仕入及び販売の状況	51
(1) 仕入実績	51
(2) 販売実績	51
7. 役員の異動	51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により大きく落ち込んでいた生産や個人消費の一部に、復興の動きに合わせ緩やかな持ち直しの動きが見られつつありましたが、原発事故や電力の供給問題による不安の拡大に加え、期末にかけ回復の兆しが見え始めたものの、長引く円高や欧州の財政・金融不安及び米国の景気低迷の影響等、先行き不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

外食産業におきましては、震災直後の消費マインドの低下は薄れつつあり、緩やかな回復傾向が見られるものの、消費者の節約志向の継続、食の「安心・安全」への意識の更なる高まり等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、震災の影響により期初において売上高が一時的に落ち込みましたが、商況の変化に機敏に対応すべく、原価や人件費のコントロール、ゼロベースからのコスト見直し、料理・サービスの質を向上させる取り組みを行いました。また、全店舗を挙げて節電対策等に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。一方、厳選立地による成功確度の高い出店や、収益構造の改善を図るべく業態変更及び撤退を積極的に行い、レストラン15店舗、フードコート6店舗、合計21店舗の新規出店を行い、また、8店舗の業態変更及び33店舗の撤退を実施いたしました。

加えて、海外での事業展開につきましては、中国において本格的な店舗展開をすべく、平成23年3月に「上海創思餐飲管理有限公司」を「中國創造餐飲管理有限公司」の100%出資で設立する一方で、合弁会社により6店舗の新規出店を行いました。また、シンガポールにおいて2店舗の新規出店を行い、経験とノウハウの蓄積に努めるとともに事業基盤の構築を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は34,624百万円（前連結会計年度比6.7%増）、営業利益2,715百万円（前連結会計年度比12.2%増）、経常利益3,558百万円（前連結会計年度比39.2%増）、当期純利益1,314百万円（前連結会計年度比26.7%増）となり、営業利益、経常利益及び当期純利益に於いて過去最高を更新いたしました。

なお、店舗形態別の売上高は下記のとおりです。

店舗形態別	売上高（百万円）	構成比（%）
レストラン	27,290	78.8
フードコート	7,310	21.1
その他	24	0.1
合 計	34,624	100.0

（注）その他は、主に業務受託収入であります。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本国内の経済状況は、震災復興需要等により、緩やかな回復傾向の持続が見込まれる一方で、円高、電力、増税等の問題を背景に、景気の先行き不透明感が残る状況で推移するものと思われます。外食業界におきましても、部分的な回復はあるものの、同業他社による低価格競争の激化、中食産業の成長等により、今後も厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは、マルチブランド・マルチロケーション戦略に基づき、今まで培ってきた経験・ノウハウを活かし、出店立地を厳選して絞り込んだ出店をしつつ、既存の経営資源及び平成23年12月に完成した新本社ビルの新機能を最大限に活用しながら、企業価値の向上に努めてまいります。

具体的には、①店舗施策共有化と人材育成によるオペレーション力の強化、②既存ブランドのブラッシュアップ、③徹底したコストコントロール、④本社ビルへの機能集約によるクリエイション力の強化、⑤投資効率を意識した出店・業態変更・退店の迅速な対応、⑥海外出店の本格化による事業基盤の確立等を実施してまいります。

以上を踏まえ、平成25年2月期の通期の連結業績といたしましては、売上高37,000百万円（前連結会計年度比6.9%増）、営業利益2,900百万円（前連結会計年度比6.8%増）、経常利益3,000百万円（前連結会計年度比15.7%増）、当期純利益1,500百万円（前連結会計年度比14.1%増）を見込んでおります。

当社グループは、予め一定以上の集客を見込める商業施設に出店しており、立地条件、賃貸条件、店舗の採算性等の観点から、好立地を選別した上で、出店候補地を決定しております。そのため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない場合や、食材に係わる安全性の問題や市況変動等が生じた場合等による新たな影響が生じた場合等には、当社グループの業績予想に影響を与える可能性があります。

（注）上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、16,514百万円（前連結会計年度比20.9%増）となりました。これは主に現金及び預金、及び有形固定資産の増加等によるものです。負債についても長期借入金及び資産除去債務の増加等により、10,387百万円（前連結会計年度比22.5%増）となっており、結果、純資産は6,127百万円（前連結会計年度比18.3%増）となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,936百万円（前連結会計年度比13.2%減）の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが2,017百万円（前連結会計年度比14.6%減）の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが1,217百万円の資金増（前連結会計年度は505百万円の資金減）となり、更に換算差額等を加味した当連結会計年度末の資金残高は3,808百万円（前連結会計年度比188.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は2,936百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益2,345百万円、減価償却費1,101百万円、及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額522百万円等を計上する一方で、法人税等の支払額1,391百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は2,017百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,329百万円、及び関係会社株式の取得による支出744百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって得られた資金は1,217百万円となりました。この主な要因は、新規設備投資に伴う長期借入れによる収入4,200百万円等があった一方で、長期借入金の返済2,645百万円、及び配当金の支払による支出336百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	37.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.6

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要政策と位置付け、業績や今後の事業展開等を勘案した上で、安定的な配当を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき25円の配当を予定しております。内部留保資金につきましては、新規出店投資、人材育成及び内部管理体制強化のための設備投資等の原資とし、企業価値向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項については、以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①外食業界の動向について

a) 既存店売上高の減少について

当社グループが属している外食産業については、生活防衛意識の高まりによる消費マインドの低下、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、外食事業者の既存店売上高については減少する傾向にあります。

当社グループといたしましては、サービスの提供方法の変更、内装のリニューアル及び業態変更等を実施することにより、既存店売上高の維持拡大を目指しております。

ただし、当社グループが出店している商業施設、ショッピングセンター、駅前等の立地において商流の変化及び周辺の商業施設との競合等が生じることによる立地自体の集客力の低下、自然災害等の影響により、既存店舗の売上高が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b) 食材の調達について

食材につきましては、残留農薬や鳥インフルエンザ等に代表されるように、その安全性が特に問われる環境下にあり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。

また、天候不順などによる農作物の不作や新規需要の増加、政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループにおきましては、様々な業態を運営しているため、特定の食材に依存している事実はありませんが、安全かつ安定した食材の確保については、積極的に取り組む方針であります。

ただし、食材に係わる安全性の問題や、諸原材料価格の高騰による食材市況の変動激化等の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c) 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者（正社員以外の労働者で、一週間の所定労働時間が正社員より短い労働者）に対する厚生年金への加入基準を拡大するべく検討しております。

当社グループは、平成24年2月29日現在において4,781人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、当社グループが負担する保険料の増加等により当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

②当社グループのビジネスモデルに係わるリスクについて

a) 出店政策について

当社グループは、予め一定以上の集客を見込めるショッピングセンター、地下鉄を含む駅構内、百貨店等の商業施設に出店しており、立地条件、賃貸条件、店舗の採算性等の観点から、好立地を選別した上で、出店候補地を決定しております。そのため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性もあり、その場合には、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

また、商業デベロッパーとの交渉を経て、当社グループの計画した業態と異なる業態の出店を行う場合があります。当社グループにおいては、各業態によりその収益力に差異があるため、計画通りの店舗数を出店した場合であっても、業態構成の状況によっては、業績に影響が生じる可能性があります。

b) 業態開発について

当社グループは、商業施設の価値向上といった商業デベロッパーのニーズに対して、新規に開発した業態を継続的に提案することにより、事業の拡大を図っております。ただし、市場の変化への対応の遅れ等により、お客様に受け入れられる業態を開発できなかった場合には、売上高が減少し、また、これにより商業デベロッパーとの関係が損なわれた場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c) 出退店時に発生する費用及び損失について

当社グループでは、新規出店時に什器、備品等の消耗品や、販売促進にかかる費用が一時的に発生するため、大量の新規出店や、期末に近い新規出店は、利益を押し下げる要因となります。また、収益性改善のため、業績の改善が見込めない店舗を閉鎖しておりますが、店舗閉鎖時においては、固定資産除却損、賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等が発生するため、大量に店舗を閉鎖した場合には、一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d) 商標権の管理について

当社グループは、多業態による店舗展開を行っており、多数の店舗ブランドを保有しているため、同一ブランドをチェーン展開する飲食企業と比較して、商標権侵害等による係争・訴訟のリスクが相対的に高いものと認識しております。そのため、新たな業態の店舗を出店する際には、商標の出願、登録を行うか、若しくは商標登録には馴染まない一般的な名称を用いた店舗名を使用する等、第三者の商標権を侵害しないように常に留意しております。

過年度において出店した一部の業態においては、第三者が類似商標を登録している等の理由により、商標の登録が承認されていない業態、若しくは登録未申請の業態がありますが、これらはあくまで当社が独自に開発した知的財産権であり、第三者の商標権等の知的財産権には該当しないものと認識しております。従いまして、当社グループは既存登録商標との非類似性を主張することにより、商標権を取得する方針であります。

ただし、出店時における当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社グループの見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害していると認定され、その結果、損害賠償請求、差止請求等がなされた場合、若しくは、当該事項により当社グループの信用力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、現在商標権に関する係争・訴訟はございません。

e) 人材の育成及び確保について

当社グループは、各社員の創意工夫がサービス力の強化、競争力の向上に寄与すると考えているため、店舗の運営、サービス提供方法等については、画一的な運用を行わず、現場における創意工夫を活かす仕組みとしております。その結果、各業態、各店舗によって、お客様に提供する食材、サービス内容及び店舗運営方法等が異なっており、また、各店舗における顧客満足度は、各店舗で提供するサービスの水準に影響を受けることとなります。そのため、当社グループは人材の育成及び確保を経営上の重要課題であると認識しております。

人材育成については、お客様へのより一層のサービス向上と店舗運営に焦点をあてたオペレーション教育、店舗マネジメント教育を計画的に実施できるよう教育・研修システムの整備を進めていく方針であります。また、人材確保については、即戦力となる中途採用に加えて、将来幹部となる人材を早期から育成するために新卒採用を拡充していく方針であります。

ただし、今後においても当社グループは積極的な業態開発及び店舗網の拡大を図っていく方針であるため、業容に見合った人材の育成及び確保が出来ない場合には、サービスの質の低下による信用力の低下が生じ、又は、出店計画通りの出店が困難となり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

③法的規制等について

当社グループが属する外食産業においては、主な法的規制として、「食品衛生法」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」、「健康増進法」、「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」、「個人情報保護に関する法律」等の法的規制があります。これらの法的規制が強化され、その対応のため新たなコストが発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

a) 食品衛生法に係わる規制について

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。当社グループにおいては、衛生管理マニュアルに基づき、衛生管理体制の強化を図っておりますが、仮に食中毒事故等が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、信用力の低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b) 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）に係わる規制について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」が平成19年6月に改正され、同年12月より食品廃棄物等の発生量が年間100トン以上の外食事業者は、毎年度、主務大臣に定期報告を行うことが義務付けられております。また、食べ残し等の食品廃棄物について、発生抑制と減量化により最終的に処分される量を減少させるとともに、肥料等の原材料としての再生利用を促されております。

そのため、今後の出店の増加により食品廃棄物の排出量が増加する場合には、新たに対応費用が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④金利変動の影響について

当社グループは、出店時における設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達しており、当連結会計年度末における総資産に占める有利子負債の割合は34.7%となっております。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、新たに借り換え等を行う際、資金調達コストが変動している場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤三菱商事株式会社との関係について

三菱商事株式会社は、平成24年2月29日現在、当社株式の発行済株式総数の41.1%を保有しております。当社グループは、自主独立を基本方針としており、三菱商事株式会社との間に、一部役員の招聘があるほか取引関係はなく、同社とは独立した経営を行っております。ただし、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業戦略及び資本構成等にも影響を及ぼす可能性があります。なお、同社から招聘している役員の概要は以下のとおりであります。

a) 役員の招聘

平成24年2月29日現在、当社役員9名のうち以下の3名は、その豊富な経験をもとに社外の客観的見地から経営の助言を得ること及び監査体制強化等を目的として三菱商事株式会社より招聘しております。その者の氏名並びに当社及び三菱商事株式会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	三菱商事株式会社における役職
取締役	今田 勝之	リテイル・ヘルスケア本部リテイル事業ユニット シニアマネージャー
取締役	大沢 章一	リテイル・ヘルスケア本部リテイル事業ユニット小売・外食チーム マネージャー
監査役	針谷 英一	生活産業グループ管理部リテイル・ヘルスケアチーム マネージャー

2. 企業集団の状況

平成24年2月29日現在、当社グループは、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス（当社）、株式会社クリエイト・レストランツ及び株式会社クリエイト吉祥並びに中國創造餐飲管理有限公司の連結子会社3社、create restaurants asia Pte. Ltd. 及び上海創思餐飲管理有限公司の非連結子会社2社、関連会社の上海豫園商城創造餐飲管理有限公司1社で構成されており、外食事業を展開しております。なお、上海豫園商城創造餐饮管理有限公司は、持分法を適用していない関連会社であります。

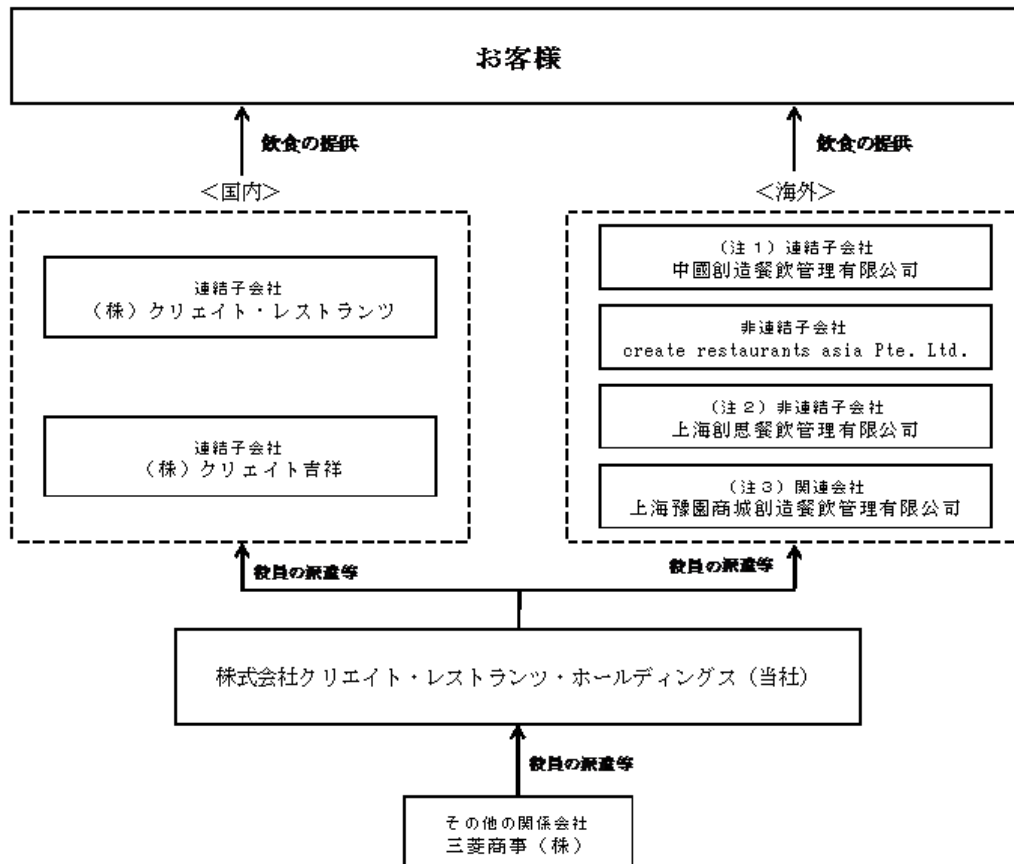
また、当社は三菱商事株式会社の関連会社であり、同社は当社の株式を平成24年2月29日現在、6,290,000株（議決権比率41.1%）保有しております。

（関係会社の状況）

名称	住所	資本金	主な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社クリエイト・レストランツ	東京都品川区	100,000千円	飲食事業	直接所有 100.0%	役員の兼任2名 資金の借入
(連結子会社) 株式会社クリエイト吉祥	東京都品川区	55,000千円	飲食事業	直接所有 100.0%	役員の兼任1名 資金の貸付
(連結子会社) 中國創造餐飲管理有限公司	中華人民共和国 香港特别行政区	92,000千HK\$	香港、中国における グループ会社の 統括事業	直接所有 100.0%	役員の兼任1名
(その他の関係会社) 三菱商事株式会社	東京都千代田区	204,446,667千円	総合商社	被所有 41.1%	取引関係、役員 の兼任等なし

（事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- （注）1. 当連結会計年度より、当社の非連結子会社であった中國創造餐饮管理有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
2. 上海創思餐饮管理有限公司は、平成23年3月に設立された、非連結子会社であり、特定子会社です。
3. 上海豫園商城創造餐饮管理有限公司は、持分法を適用していない関連会社です。
4. 平成24年3月1日付で、株式会社ルモンデグルメの全株式を取得し、子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、常にお客様と共にある。常にお客様への感謝の気持ちを持ち、プロとしてのサービス・料理・空間を提供することで、お客様から、末永い信頼を頂くことが、私たちの喜びである。そのために私たちは、目の前の小さなアイデアを大切に、常にスピードをもって、クリエイティブにチャレンジし、戦略的かつ科学的にマルチブランド経営を進化させ、世界で最も競争力のあるレストランサービス企業になる。」を経営理念として掲げ、社会的責任を果たしながら、継続的な企業価値向上に向け努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営効率を高め安定した財務体質を維持しつつ、持続的成長を達成するために、以下の経営指標を重視しております。

①売上高経常利益率

外食産業における過当競争・低価格路線と一線を画し、「量」ではなく事業の「質」の維持向上を図るという観点から、新規店舗及び既存店舗の利益率の維持向上と、間接部門コストのミニマイズを図ることで、中長期的に売上高経常利益率は10%以上を目指してまいります。

②総資本経常利益率

投下総資本に対して効率よくリターンを上げることが継続的な企業価値向上に必要であるという観点から、総資本経常利益率を意識した投資を行ってまいります。また消費者ニーズが多様化し、外食業態陳腐化のスピードも速くなる傾向もあることから、特に店舗投資に対する投資回収期間に注意を払った経営を行ってまいります。具体的には、中長期的に総資本経常利益率20%以上を目標としております。

③売上高伸び率

後述するマルチブランド・マルチロケーション戦略を中心とした成長戦略の成果を図る指標として売上高伸び率を重視しております。今後も持続的成長の達成による株主価値の向上に向け、中長期的に売上高伸び率5～10%程度の水準維持を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「スピード、クリエイティブ、チャレンジ」という経営理念に基づき、業態、メニュー、サービス、雰囲気、価格帯等、立地特性に応じたレストランに対するお客様の様々なニーズにスピーディーにお応えするだけでなく、ニーズを先取りしたクリエイティブなレストラン・フードコートの提案にチャレンジすることを通じて、豊かな食生活への貢献を目指してまいります。

当社グループは、1999年5月の事業開始時からこれまでに、多様な立地において117業態（ブランド）を開発し、356店舗を運営しております。また、2009年には合弁会社「上海豫園商城創造餐飲管理有限公司」により、中国において当社グループの海外第1号店を出店し、これまでに、中国にて合弁会社を通じて8店舗、シンガポールにて直営で2店舗を展開しております。

今後につきましては、これまで蓄積してきた業態開発（クリエイション）力、店舗運営（オペレーション）力、豊富な立地情報等の強みを活かし、商業施設をはじめとする集客立地に、各々の立地におけるお客様のニーズにマッチしたレストラン・フードコートを開発・運営するという「マルチブランド・マルチロケーション戦略」を更に追求していく所存です。また、日本国内に留まらず、中国やシンガポールをはじめとした、成長余力の高いアジア圏への店舗展開を積極的に進めてまいります。

「マルチブランド・マルチロケーション戦略」について

当社グループの掲げるマルチブランド・マルチロケーション戦略は、予め集客の見込める好立地に、各立地の特性や顧客層を見極めた上で、最適な業態（ブランド）、即ちカジュアルレストランからファインダイニング、一括運営のフードコート等を開発・運営し展開を図るビジネスモデルであります。

当社グループは、マルチブランド・マルチロケーション戦略に基づき、お客様のニーズに的確にお応えすると同時に、魅力のあるテナントを誘致・集積し商業施設全体の価値向上を目指すデベロッパーに対し、施設の集客にとって有効な提案を行うという観点からも、業態開発力の向上に注力してまいりました。

当社グループの強みは、このようなマルチブランド・マルチロケーション戦略の推進により培われてきた、①クリエイション力、②オペレーション力、③マネジメント力であり、これらの強み・競争力を発揮し、今後も企業価値の持続的な維持向上を図ってまいります。

①クリエイション力

当社グループにおけるマルチブランド経営ならではのノウハウであり、圧倒的なクリエイション力が、好立地の獲得、様々な立地における新規出店、並びに、既存店の業態と立地特性の間に乖離が生じた場合の効果的な業態変更を可能にしております。

②オペレーション力

当社グループの店舗運営は、業態・店舗毎に高い独自性を求められ、各々の現場において創意工夫をすることが重要です。その為、全てをマニュアル化するのではなく、個別の商況等の変化に柔軟に対応出来る仕組みにしております。現場においてお客様やデベロッパーのニーズに対する仮説と検証を繰り返すことで身に付いた、立地特性に応じた最適なサービスの提供や、新たなオペレーションノウハウを開発・蓄積していく力がマルチブランド経営の進化を可能にしているといえます。

③マネジメント力

単一業態を展開するビジネスモデルとは異なり、業態自体の陳腐化や、立地特性と業態の乖離、メニューが特定食材に依存するといったことに伴うリスクの分散・低減を図ることができるのは大きな強みであります。また、様々な業態を開発・運営することにより蓄積されてきた店舗運営や損益に係わる高度な管理ノウハウがマルチブランド経営を支えているといえます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、食の安全性に対する消費者意識の高まりや、外部環境の厳しさが増すと目される中、引き続きお客様へのサービスを含めた店舗オペレーションの更なる向上、並びに、マーチャンダイジングの強化が経営上の重要事項であると認識し、以下の課題に適切に対処してまいります。

①「食の安全・安心」への取り組み

お客様に「安全」なメニューをご提供し、「安心」して召し上がって頂けるようにすることは、飲食企業にとって最重要事項であると認識しております。当社グループといたしましては、「食の安全・安心」に対する全役職員の意識浸透及びレベルアップに全力で取り組んでまいります。

具体的には、お客様の目線から見た「食の安全・安心」に関するモラルについて、社長から従業員に対するメッセージを繰り返し発信すると共に、経営理念の中核にあるのが「お客様からの信頼」であることを広く浸透させる取り組みを実施しております。また、食の安全安心推進室を中心に、料理や食材の取り扱いに関するマニュアルを随時見直し、これに基づく従業員教育の徹底、店舗オペレーションの強化に努めております。更に、店舗と本社の情報共有の仕組みを見直し、社内の報告・連絡体制を迅速化することに加え、店舗内のコミュニケーション及びチームワークの強化に取り組んでおります。

②人材確保及び育成の強化

今後も持続的に新規の出店が見込まれることから、様々な課題に対処し、更なる成長を遂げるためには人材育成の強化及び優秀な人材の確保が必須と認識しております。

そのため、人材の確保に関しましては、即戦力となる中途採用に加えて、将来の幹部人材の早期育成のために新卒採用を引き続き拡充してまいります。人材の育成に関しましては、「スピード、クリエイティブ、チャレンジ」という当社グループの経営理念を牽引することを期待される幹部人材の育成強化に加え、お客様へのサービスの一層の向上と店舗運営業務にフォーカスしたオペレーション教育や、店舗マネジメント教育を計画的に実施できるよう教育・研修システムの整備を進めてまいります。

③店舗マネジメントの徹底

各店舗の運営管理の徹底は持続的成長にとって重要と認識しており、店舗運営を管理するエリアマネージャー及び店長の更なる機能強化に加え、組織及びシステムを含めた店舗をバックアップする体制の一層の強化が課題となっております。当社グループにおいては、エリアマネージャーが店舗に常駐することにより、店舗とのコミュニケーションをより深く図れる体制にし、また営業本部内に設置されている営業推進部により、売上・客数予測の精度向上及び労務シフトコントロールの最適化に向けた仕組みを構築・管理し、エリアマネージャー及び店長の業務サポートを図る等、店舗運営管理を支援する組織体制を整えております。今後も当社グループは、外部環境の変化も視野に入れた組織の見直しや、店舗をバックアップする体制を一層強化し、緻密な店舗マネジメントを実施してまいります。

④お客様から支持される商品及び業態開発の推進

当社グループでは、マルチブランド・マルチロケーション戦略に基づき、新業態開発室を中心に、立地や店舗の規模に合う新たな業態の創出や、マーケティング調査等に取り組んでおります。今後もお客様のニーズに的確且つスピーディーに対応するため、マーチャンダイジングの強化を図ると共に、立地特性に応じた業態開発を推進してまいります。

また、当社100%出資にて設立した中国の子会社及びシンガポールの子会社を通じて、海外における業態開発にも積極的に取り組んでまいります。今後は、幅広い国内外の企業との業務提携機会を積極的に獲得するとともに、アジアを中心とした海外での業態開発にも注力することで、開発ノウハウの更なる蓄積を進め、当社グループのコアコンピタンスの一層の強化を図ってまいります。

⑤業態変更等の迅速な対応

お客様の食に対するニーズは、インターネットの普及による情報量の拡大やライフスタイルの変化等により多様化が進んでおり、加えてニーズの変化のスピードも速まっている中、業態（ブランド）及び立地の陳腐化も早まる傾向にあります。

当社グループはこのニーズの変化に機敏に対応していくために、キャッシュ・フローによる投資回収状況の把握及び点検を強化し、業態変更やメニュー構成の強化・変更、退店判断をより一層迅速に実施してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月 29 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320,407	3,808,525
売掛金	※2 1,633,401	1,606,318
原材料	153,785	81,851
前払費用	123,194	140,602
繰延税金資産	159,516	162,831
その他	575,676	172,916
流動資産合計	3,965,981	5,973,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,877,864	12,613,398
減価償却累計額	△6,675,823	△6,796,041
建物及び構築物（純額）	5,202,041	※2 5,817,357
工具、器具及び備品	656,535	796,685
減価償却累計額	△460,681	△523,874
工具、器具及び備品（純額）	195,853	272,811
土地	※2 1,143,247	※2 1,143,247
建設仮勘定	※2 190,048	137,947
有形固定資産合計	6,731,190	7,371,363
無形固定資産		
のれん	68,314	25,449
その他	39,973	25,161
無形固定資産合計	108,287	50,610
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 444,296	※1 806,463
長期前払費用	76,961	46,403
繰延税金資産	156,734	315,712
差入保証金	※2 2,175,855	1,950,876
その他	—	4,781
貸倒引当金	—	△4,781
投資その他の資産合計	2,853,847	3,119,456
固定資産合計	9,693,325	10,541,430
資産合計	13,659,307	16,514,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	726,146	660,522
1年内返済予定の長期借入金	1,694,064	1,557,880
未払金	933,582	1,098,281
未払費用	708,171	605,460
未払法人税等	811,986	620,900
未払消費税等	559,208	7,173
前受収益	129,932	136,701
店舗閉鎖損失引当金	175,911	114,632
資産除去債務	—	95,368
その他	47,990	83,738
流動負債合計	5,786,994	4,980,661
固定負債		
長期借入金	2,488,608	4,179,568
長期前受収益	203,471	148,465
資産除去債務	—	1,078,541
固定負債合計	2,692,079	5,406,575
負債合計	8,479,074	10,387,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金	1,224,170	1,224,170
利益剰余金	2,943,760	3,921,024
自己株式	△44	△44
株主資本合計	5,180,098	6,157,363
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	135	554
為替換算調整勘定	—	△30,677
その他の包括利益累計額合計	135	△30,123
純資産合計	5,180,233	6,127,239
負債純資産合計	13,659,307	16,514,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
売上高		37,095,805		34,624,754
売上原価		10,001,161		9,379,479
売上総利益		27,094,643		25,245,274
販売費及び一般管理費	※1	24,675,276	※1	22,529,693
営業利益		2,419,366		2,715,581
営業外収益				
受取利息		286		220
協賛金収入		151,702		153,861
仕入割引		19,248		15,986
消費税等免除益		—		536,335
雇用調整助成金		—		170,798
その他		29,011		41,795
営業外収益合計		200,249		918,996
営業外費用				
支払利息		56,906		55,768
支払手数料		1,000		—
貸倒引当金繰入額		—		4,781
その他		4,751		15,715
営業外費用合計		62,657		76,264
経常利益		2,556,958		3,558,313
特別損失				
固定資産除却損	※2	50,970	※2	53,500
減損損失	※3	457,414	※3	410,740
店舗閉鎖損失		86,390		68,372
店舗閉鎖損失引当金繰入額		109,489		110,453
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		522,279
その他		—		47,637
特別損失合計		704,264		1,212,984
税金等調整前当期純利益		1,852,694		2,345,329
法人税、住民税及び事業税		924,598		1,193,339
法人税等調整額		△109,304		△162,580
法人税等合計		815,294		1,030,759
少数株主損益調整前当期純利益		—		1,314,569
当期純利益		1,037,400		1,314,569

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,314,569
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	※2 —	419
為替換算調整勘定	—	△30,677
その他の包括利益合計	—	△30,258
包括利益	—	1,284,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	※1 —	1,284,310
少数株主に係る包括利益	※1 —	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,012,212	1,012,212
当期末残高	1,012,212	1,012,212
資本剰余金		
前期末残高	1,224,170	1,224,170
当期末残高	1,224,170	1,224,170
利益剰余金		
前期末残高	2,212,655	2,943,760
当期変動額		
剰余金の配当	△306,296	△336,924
当期純利益	1,037,400	1,314,569
連結範囲の変動	—	△380
当期変動額合計	731,104	977,264
当期末残高	2,943,760	3,921,024
自己株式		
前期末残高	—	△44
当期変動額		
自己株式の取得	△44	—
当期変動額合計	△44	—
当期末残高	△44	△44
株主資本合計		
前期末残高	4,449,038	5,180,098
当期変動額		
剰余金の配当	△306,296	△336,924
当期純利益	1,037,400	1,314,569
自己株式の取得	△44	—
連結範囲の変動	—	△380
当期変動額合計	731,059	977,264
当期末残高	5,180,098	6,157,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△325	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460	419
当期変動額合計	460	419
当期末残高	135	554
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△30,677
当期変動額合計	—	△30,677
当期末残高	—	△30,677
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△325	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460	△30,258
当期変動額合計	460	△30,258
当期末残高	135	△30,123
純資産合計		
前期末残高	4,448,713	5,180,233
当期変動額		
剰余金の配当	△306,296	△336,924
当期純利益	1,037,400	1,314,569
自己株式の取得	△44	—
連結範囲の変動	—	△380
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460	△30,258
当期変動額合計	731,519	947,005
当期末残高	5,180,233	6,127,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,852,694	2,345,329
減価償却費	1,184,556	1,101,672
減損損失	457,414	410,364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	522,279
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	36,594	16,249
受取利息	△286	△220
支払利息	56,906	55,768
固定資産除却損	50,970	53,876
売上債権の増減額 (△は増加)	180,292	27,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,100	71,934
その他の資産の増減額 (△は増加)	△346,217	501,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,770	△65,623
未払金の増減額 (△は減少)	△9,164	44,381
未払費用の増減額 (△は減少)	△115,100	△152,631
未払消費税等の増減額 (△は減少)	312,082	△552,034
その他の負債の増減額 (△は減少)	△153,975	△42,099
その他	—	45,837
小計	3,486,895	4,384,157
利息及び配当金の受取額	286	220
利息の支払額	△55,378	△56,896
法人税等の支払額	△143,481	△1,391,123
法人税等の還付額	92,936	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,381,259	2,936,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,909,147	△1,329,500
有形固定資産の売却による収入	381	597
資産除去債務の履行による支出	—	△107,143
無形固定資産の取得による支出	△8,813	—
差入保証金の差入による支出	△155,557	△84,950
差入保証金の回収による収入	84,026	248,001
関係会社株式の取得による支出	△373,250	△744,507
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,362,361	△2,017,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	4,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,699,664	△2,645,224
自己株式の取得による支出	△44	—
配当金の支払額	△306,109	△336,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△505,818	1,217,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△14,446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	513,079	2,122,266
現金及び現金同等物の期首残高	807,327	1,320,407
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	365,851
現金及び現金同等物の期末残高	1,320,407	3,808,525

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社クリエイト吉祥 株式会社クリエイト・レストランツ 株式会社クリエイト・レストランツ については、平成22年6月1日に商号を変更しており、旧商号は株式会社クリエイト・レストランツ・ジャパンであります。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 中國創造餐飲管理有限公司 create restaurants asia Pte. Ltd. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の適用範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社クリエイト吉祥 株式会社クリエイト・レストランツ 中國創造餐飲管理有限公司 当社の非連結子会社であった中國創造餐飲管理有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 create restaurants asia Pte. Ltd. 上海創思餐飲管理有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の適用範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 中國創造餐飲管理有限公司 create restaurants asia Pte. Ltd. 関連会社 上海豫園商城創造餐飲管理有限公司 持分法の適用範囲から除いた理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社 同左 (2) 持分法適用の非連結子会社 同左 (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 create restaurants asia Pte. Ltd. 上海創思餐飲管理有限公司 関連会社 上海豫園商城創造餐飲管理有限公司 持分法の適用範囲から除いた理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社クリエイト吉祥の期末決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたって、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、株式会社クリエイト吉祥及び中國創造餐飲管理有限公司の期末決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたって、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>15～34年</td></tr><tr><td>建物付属設備</td><td>3～15年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～10年</td></tr></table> ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>のれん</td><td>5年</td></tr></table> なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ③長期前払費用 定額法を採用しております。 主な耐用年数は5年であります。 ただし、契約期間に定めがあるものについては、その契約期間に基づく定額法によっております。 (ハ) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖による損失に備えて、翌連結会計年度以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しております。	建物	15～34年	建物付属設備	3～15年	工具、器具及び備品	2～10年	のれん	5年	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 原材料 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>15～50年</td></tr><tr><td>建物付属設備</td><td>3～17年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>10～50年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～10年</td></tr></table> ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③長期前払費用 同左 (ハ) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②店舗閉鎖損失引当金 同左	建物	15～50年	建物付属設備	3～17年	構築物	10～50年	工具、器具及び備品	2～10年
建物	15～34年																	
建物付属設備	3～15年																	
工具、器具及び備品	2～10年																	
のれん	5年																	
建物	15～50年																	
建物付属設備	3～17年																	
構築物	10～50年																	
工具、器具及び備品	2～10年																	

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(二) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 為替予約については繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 変動金利の借入金、外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。 ④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。 (ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(二) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり且つ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ81,958千円減少し、税引前当期純利益は604,237千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,238,514千円であります。

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 444,296千円 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供されている資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>1,571,258千円</td></tr> <tr> <td>差入保証金</td><td>2,161,632</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,143,247</td></tr> <tr> <td>建設仮勘定</td><td>148,386</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,024,525</td></tr> </table> 上記資産は、1年内返済予定の長期借入金530,200千円、長期借入金1,916,800千円の担保に供しております。 なお、建設仮勘定は建設中の未登記建物につき、完成引渡し後に保存登記を経た上で担保設定される予定です。	売掛金	1,571,258千円	差入保証金	2,161,632	土地	1,143,247	建設仮勘定	148,386	合計	5,024,525	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 806,463千円 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供されている資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>土地</td><td>1,143,247千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>653,220</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,796,468</td></tr> </table> 上記資産は、1年内返済予定の長期借入金214,200千円、長期借入金1,071,600千円の担保に供しております。	土地	1,143,247千円	建物	653,220	合計	1,796,468
売掛金	1,571,258千円																
差入保証金	2,161,632																
土地	1,143,247																
建設仮勘定	148,386																
合計	5,024,525																
土地	1,143,247千円																
建物	653,220																
合計	1,796,468																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																														
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																														
給与 10,000,362千円 役員報酬 128,662 賃借料 5,938,309	給与 9,189,684千円 役員報酬 144,246 賃借料 5,518,899																														
※ 2. 固定資産除却損の内訳	※ 2. 固定資産除却損の内訳																														
建物 50,725千円 その他 244	建物 49,941千円 その他 3,558																														
※ 3. 減損損失	※ 3. 減損損失																														
当連結会計年度において、減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。	当連結会計年度において、減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。																														
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>東京都千代田区 他</td><td rowspan="2">店舗20店舗</td><td>建物</td><td>429,897</td></tr><tr><td></td><td>その他</td><td>27,516</td></tr><tr><td>合計</td><td>—</td><td>—</td><td>457,414</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都千代田区 他	店舗20店舗	建物	429,897		その他	27,516	合計	—	—	457,414	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>神奈川県横浜市 青葉区他</td><td rowspan="2">店舗17店舗</td><td>建物</td><td>400,273</td></tr><tr><td></td><td>その他</td><td>10,466</td></tr><tr><td>合計</td><td>—</td><td>—</td><td>410,740</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県横浜市 青葉区他	店舗17店舗	建物	400,273		その他	10,466	合計	—	—	410,740
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																												
東京都千代田区 他	店舗20店舗	建物	429,897																												
		その他	27,516																												
合計	—	—	457,414																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																												
神奈川県横浜市 青葉区他	店舗17店舗	建物	400,273																												
		その他	10,466																												
合計	—	—	410,740																												
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。																														
営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖を決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額457,414千円を減損損失として特別損失に計上しております。	営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖を決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額410,740千円を減損損失として特別損失に計上しております。																														
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。	なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。																														
※ 4. 店舗閉鎖損失の内容は、25店舗閉鎖に伴う賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等であります。	※ 4. 店舗閉鎖損失の内容は、15店舗閉鎖に伴う賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等であります。																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,037,860千円
少数株主にかかる包括利益	—
計	1,037,860

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

繰延ヘッジ損益	460千円
---------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,314,832	—	—	15,314,832
合計	15,314,832	—	—	15,314,832
自己株式				
普通株式(注)	—	94	—	94
合計	—	94	—	94

(注) 普通株式の自己株式の株式数94株の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	306,296	20	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	336,924	利益剰余金	22	平成23年2月28日	平成23年5月26日

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,314,832	—	—	15,314,832
合計	15,314,832	—	—	15,314,832
自己株式				
普通株式(注)	94	—	—	94
合計	94	—	—	94

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	336,924	22	平成23年2月28日	平成23年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	382,868	利益剰余金	25	平成24年2月29日	平成24年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) 現金及び預金勘定 1,320,407千円 現金及び現金同等物 1,320,407	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在) 現金及び預金勘定 3,808,525千円 現金及び現金同等物 3,808,525

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																								
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>861,951</td><td>622,006</td><td>239,945</td></tr><tr><td>合計</td><td>861,951</td><td>622,006</td><td>239,945</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	861,951	622,006	239,945	合計	861,951	622,006	239,945	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>390,906</td><td>303,831</td><td>87,075</td></tr><tr><td>合計</td><td>390,906</td><td>303,831</td><td>87,075</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	390,906	303,831	87,075	合計	390,906	303,831	87,075
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	861,951	622,006	239,945																						
合計	861,951	622,006	239,945																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	390,906	303,831	87,075																						
合計	390,906	303,831	87,075																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
1 年内 143,255千円	1 年内 67,359千円																								
1 年超 102,788	1 年超 21,584																								
合計 246,043	合計 88,943																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 284,344千円	支払リース料 130,492千円																								
減価償却費相当額 271,957	減価償却費相当額 125,295																								
支払利息相当額 7,544	支払利息相当額 2,774																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失) 同左																								
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																								
1 年内 132,853千円	1 年内 12,800千円																								
1 年超 12,800	1 年超 —																								
合計 145,653	合計 12,800																								

(金融商品関係)

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、為替予約についても将来の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間はおおむね短期であり、また、取引先毎の期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

差入保証金については、主に、店舗賃借取引に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金及び未払金は、支払までの期間がおおむね短期であります。なお、買掛金の一部は為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約を実施する事によりリスク低減を図っております。

借入金の使途は主に設備投資資金であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引については、内部規程に基づき、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,320,407	1,320,407	—
(2) 売掛金	1,633,401	1,633,401	—
(3) 差入保証金	2,175,855	1,918,775	△257,080
資産計	5,129,664	4,872,584	△257,080
(1) 買掛金	726,146	726,146	—
(2) 未払金	933,582	933,582	—
(3) 未払法人税等	811,986	811,986	—
(4) 長期借入金(*1)	4,182,672	4,192,082	9,410
負債計	6,654,387	6,663,797	9,410
デリバティブ取引(*2)	227	227	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

預金はすべて短期であり、売掛金についても短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、想定した賃借契約期間に基づき、相手先の信用リスクを加味した上で、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記 (4)長期借入金 参照)

為替予約の時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	444, 296

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1, 320, 407	—	—	—
売掛金	1, 633, 401	—	—	—
合計	2, 953, 808	—	—	—

差入保証金については、現時点において償還予定が確定したものがないため、記載をしておりません。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1, 694, 064	2, 059, 608	429, 000	—
合計	1, 694, 064	2, 059, 608	429, 000	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、為替予約についても将来の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間はおおむね短期であり、また、取引先毎の期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

差入保証金については、主に、店舗賃借取引に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金及び未払金は、支払までの期間がおおむね短期であります。なお、買掛金の一部は為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約を実施することによりリスク低減を図っております。

借入金の使途は主に設備投資資金であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引については、内部規程に基づき、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,808,525	3,808,525	—
(2) 売掛金	1,606,318	1,606,318	—
(3) 差入保証金	1,950,876	1,784,343	△166,533
資産計	7,365,721	7,199,187	△166,533
(1) 買掛金	660,522	660,522	—
(2) 未払金	1,098,281	1,098,281	—
(3) 未払法人税等	620,900	620,900	—
(4) 長期借入金(*1)	5,737,448	5,738,935	1,487
負債計	8,117,153	8,118,640	1,487
デリバティブ取引(*2)	934	934	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

預金はすべて短期であり、売掛金についても短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、想定した賃借契約期間に基づき、相手先の信用リスクを加味した上で、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記 (4)長期借入金 参照)

為替予約の時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	806,463

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,808,525	—	—	—
売掛金	1,606,318	—	—	—
合計	5,414,844	—	—	—

差入保証金については、現時点において償還予定が確定したものがないため、記載をしておりません。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,557,880	3,964,768	214,800	—
合計	1,557,880	3,964,768	214,800	—

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年2月28日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成24年2月29日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約及び金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動や将来の金利の変動、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ① ヘッジ会計の方法 為替予約については繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 変動金利の借入金、外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額などを定めた社内ルールに従い、財務担当が決裁担当者の承認を得て、行っております。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
該当事項はありません。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	該当事項はありません。 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度（平成23年2月28日現在）

当社グループは退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年2月29日現在）

当社グループは退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)		当連結会計年度 (平成24年2月29日)	
1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
未払事業税	73,075千円	未払事業税	63,679千円
未払事業所税	14,966	未払事業所税	13,391
店舗閉鎖損失引当金	71,578	店舗閉鎖損失引当金	46,643
その他	△103	資産除去債務	39,503
合 計	159,516	繰延税金資産 (流動) 合計	163,218
繰延税金資産 (固定)		繰延税金負債 (流動)	
減損損失	155,564	その他	△387
繰越欠損金	83,699	繰延税金負債 (△) (流動) 合計	△387
その他	1,170	繰延税金資産・負債 (△) の純額	162,831
小 計	240,433		
評価性引当額	△83,699	繰延税金資産 (固定)	
合 計	156,734	減損損失	143,136
繰延税金資産合計	316,250	資産除去債務	385,180
		繰越欠損金	68,500
		その他	2,594
		繰延税金資産 (固定) 小計	599,411
		評価性引当額	△70,275
		繰延税金資産 (固定) 合計	529,136
		繰延税金負債 (固定)	
		資産除去債務に対応する除去費用	△213,423
		繰延税金負債 (△) (固定) 合計	△213,423
		繰延税金資産・負債 (△) の純額	315,712
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳	(%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳	(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
住民税均等割額	1.1	住民税均等割額	0.8
評価性引当額	1.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.7
その他	0.6	修正	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	評価性引当額	△0.3
		その他	0.9
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、平成25年3月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については40.7%から38.0%に変更されます。また、平成28年3月1日に開始する事業年度以降については35.6%に変更されます。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は39,898千円減少し、法人税等調整額は39,898千円増加しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは飲食業として、同一セグメントに属するレストランの業態開発と運営を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外店舗がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(非所有) 割合(%)		関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	中國創造 餐飲管理 有限公司	中国 香港	35,000,000 (HK\$)	地域統括 管理業務	所有 直接	100.0	設 立 の 資 本 取 引	出資	108,000	関係会社 株 式	373,253
								増資	265,253		

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(非所有) 割合(%)		関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	create restaurants asia Pte.Ltd.	シンガ ポール	6,000,000 (SG\$)	飲食事業	所有 直接	100.0	役員の兼任 資 本 取 引	出資	169,650	関係会社 株 式	385,765
								増資	216,115		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年から50年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標に基づく利率により資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	1,238,514千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	47,755
時の経過による調整額	19,578
資産除去債務の履行による減少額	131,938
期末残高	1,173,910

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であり、このうち83,106千円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	338円 25銭	1株当たり純資産額	400円 9銭
1株当たり当期純利益	67円 74銭	1株当たり当期純利益	85円 84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益 (千円)	1,037,400	1,314,569
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,037,400	1,314,569
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,314,764	15,314,738

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244,892	3,183,505
関係会社売掛金	605,014	572,425
原材料	—	817
前払費用	122,010	139,892
繰延税金資産	98,930	105,232
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	55,000	55,000
未収入金 ※	1,751,390	1,736,637
関係会社未収入金	5,131,894	4,678,133
未収消費税等	443,912	34,442
その他	9,519	12,738
流動資産合計	9,462,565	10,518,825
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,876,424	12,586,482
減価償却累計額	△6,674,648	△6,793,957
建物（純額）	5,201,775	※ 5,792,525
構築物	1,007	26,484
減価償却累計額	△1,007	△1,887
構築物（純額）	—	24,596
工具、器具及び備品	654,096	793,756
減価償却累計額	△458,465	△521,473
工具、器具及び備品（純額）	195,630	272,283
土地 ※	1,143,247	※ 1,143,247
建設仮勘定 ※	190,048	137,947
有形固定資産合計	6,730,702	7,370,600
無形固定資産		
電話加入権	8,582	8,582
ソフトウェア	30,939	16,578
その他	450	—
無形固定資産合計	39,973	25,161
投資その他の資産		
関係会社株式	544,296	1,434,395
関係会社長期貸付金	150,000	136,250
長期前払費用	76,961	46,403
繰延税金資産	156,734	315,712
差入保証金 ※	2,162,855	1,937,876
投資その他の資産合計	3,090,847	3,870,638
固定資産合計	9,861,522	11,266,399
資産合計	19,324,087	21,785,225

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	1,332,000	1,048,000
1年内返済予定の長期借入金	1,694,064	1,557,880
未払金	1,583,284	1,683,843
関係会社未払金	6,049,973	5,799,439
未払費用	699,814	594,838
未払法人税等	284,695	111,762
預り金	24,096	23,484
前受収益	128,743	135,512
店舗閉鎖損失引当金	175,911	114,632
資産除去債務	—	95,368
その他	326	479
流動負債合計	11,972,909	11,165,241
固定負債		
長期借入金	2,488,608	4,179,568
長期前受収益	201,125	147,308
資産除去債務	—	1,078,541
固定負債合計	2,689,733	5,405,418
負債合計	14,662,642	16,570,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金		
資本準備金	1,224,170	1,224,170
資本剰余金合計	1,224,170	1,224,170
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,424,971	2,977,673
利益剰余金合計	2,424,971	2,977,673
自己株式	△44	△44
株主資本合計	4,661,309	5,214,011
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	135	554
評価・換算差額等合計	135	554
純資産合計	4,661,445	5,214,565
負債純資産合計	19,324,087	21,785,225

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
売上高		
賃貸収入	1,191,247	1,157,756
経営指導料	1,139,340	1,319,827
その他	1,357,680	1,234,694
売上高合計	※3 3,688,268	※3 3,712,278
売上原価		
原材料期首たな卸高	136,757	—
当期原材料仕入高	—	817
合計	136,757	817
他勘定振替高	※1 136,757	※1 —
原材料期末たな卸高	—	817
売上原価	1,238,845	1,130,224
売上原価合計	1,238,845	1,130,224
売上総利益	2,449,422	2,582,053
販売費及び一般管理費	※2 1,026,305	※2 1,135,279
営業利益	1,423,117	1,446,773
営業外収益		
受取利息	4,798	1,891
協賛金収入	151,073	152,714
受取配当金	—	612,888
雇用調整助成金	—	170,483
雑収入	41,797	40,729
営業外収益合計	197,668	978,707
営業外費用		
支払利息	※3 64,548	※3 61,533
支払手数料	1,000	—
雑損失	1,804	5,653
営業外費用合計	67,353	67,187
経常利益	1,553,432	2,358,293
特別利益		
関係会社株式売却益	—	5,742
特別利益合計	—	5,742
特別損失		
固定資産除却損	※4 50,970	※4 53,500
減損損失	※5 457,414	※5 410,740
店舗閉鎖損失	※6 86,390	※6 68,372
店舗閉鎖損失引当金繰入額	109,489	110,453
関係会社株式評価損	90,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	522,279
その他	—	47,637
特別損失合計	794,264	1,212,984
税引前当期純利益	759,168	1,151,051
法人税、住民税及び事業税	397,321	426,994
法人税等調整額	△48,718	△165,567
法人税等合計	348,602	261,426
当期純利益	410,565	889,625

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,012,212	1,012,212
当期末残高	1,012,212	1,012,212
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,224,170	1,224,170
当期末残高	1,224,170	1,224,170
資本剰余金合計		
前期末残高	1,224,170	1,224,170
当期末残高	1,224,170	1,224,170
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,320,703	2,424,971
当期変動額		
剰余金の配当	△306,296	△336,924
当期純利益	410,565	889,625
当期変動額合計	104,268	552,701
当期末残高	2,424,971	2,977,673
利益剰余金合計		
前期末残高	2,320,703	2,424,971
当期変動額		
剰余金の配当	△306,296	△336,924
当期純利益	410,565	889,625
当期変動額合計	104,268	552,701
当期末残高	2,424,971	2,977,673
自己株式		
前期末残高	—	△44
当期変動額		
自己株式の取得	△44	—
当期変動額合計	△44	—
当期末残高	△44	△44
株主資本合計		
前期末残高	4,557,086	4,661,309
当期変動額		
剰余金の配当	△306,296	△336,924
当期純利益	410,565	889,625
自己株式の取得	△44	—
当期変動額合計	104,223	552,701
当期末残高	4,661,309	5,214,011

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△325	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460	419
当期変動額合計	460	419
当期末残高	135	554
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△325	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460	419
当期変動額合計	460	419
当期末残高	135	554
純資産合計		
前期末残高	4,556,761	4,661,445
当期変動額		
剰余金の配当	△306,296	△336,924
当期純利益	410,565	889,625
自己株式の取得	△44	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460	419
当期変動額合計	104,684	553,120
当期末残高	4,661,445	5,214,565

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)														
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 移動平均法による原価法														
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左														
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	—————	原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切り下 げの方法														
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>15～34年</td></tr><tr><td>建物付属設備</td><td>3～15年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～10年</td></tr></table> (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 主な耐用年数は5年であります。 ただし、契約期間に定めがあるものについては、その契約期間に基づく定額法によっております。	建物	15～34年	建物付属設備	3～15年	工具、器具及び備品	2～10年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>15～50年</td></tr><tr><td>建物付属設備</td><td>3～17年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>10～50年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～10年</td></tr></table> (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) 長期前払費用 同左	建物	15～50年	建物付属設備	3～17年	構築物	10～50年	工具、器具及び備品	2～10年
建物	15～34年															
建物付属設備	3～15年															
工具、器具及び備品	2～10年															
建物	15～50年															
建物付属設備	3～17年															
構築物	10～50年															
工具、器具及び備品	2～10年															
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖による損失に備えて、翌事業年度以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 店舗閉鎖損失引当金 同左														

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 変動金利の借入金、外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(6) 追加情報

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
平成22年3月1日より事業持株会社体制に移行したことに伴い、店舗運営業務を子会社である株式会社クリエイト・レストランツに委託し、当社は、グループ全体の戦略策定、経営資源の効率的運用、商品開発、立地開発、人材の育成及び子会社の経営管理等を主たる事業としております。 これにより、関係会社からの経営指導料及び店舗設備に係る賃貸収入等を売上高として、店舗設備に係る賃貸原価を売上原価として計上し、回収した店舗売上金等を関係会社未払金、支払済の店舗経費及び食材仕入代金を関係会社未収入金として計上しております。 なお、商業施設等に対する売掛金及び食材仕入取引先に対する買掛金は、それぞれ未収入金及び未払金として表示しております。	—————

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ81,958千円減少し、税引前当期純利益は604,237千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,238,514千円であります。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																
※ 担保資産及び担保付債務 担保に供されている資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>未収入金</td><td>1,571,258千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,143,247</td></tr> <tr> <td>建設仮勘定</td><td>148,386</td></tr> <tr> <td>差入保証金</td><td>2,161,632</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,024,525</td></tr> </table> 上記資産は、1年内返済予定の長期借入金530,200千円、長期借入金1,916,800千円の担保に供しております。 なお、建設仮勘定は建設中の未登記建物につき、完成引渡し後に保存登記を経た上で担保設定される予定です。	未収入金	1,571,258千円	土地	1,143,247	建設仮勘定	148,386	差入保証金	2,161,632	合計	5,024,525	※ 担保資産及び担保付債務 担保に供されている資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>土地</td><td>1,143,247</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>653,220</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,796,468</td></tr> </table> 上記資産は、1年内返済予定の長期借入金214,200千円、長期借入金1,071,600千円の担保に供しております。	土地	1,143,247	建物	653,220	合計	1,796,468
未収入金	1,571,258千円																
土地	1,143,247																
建設仮勘定	148,386																
差入保証金	2,161,632																
合計	5,024,525																
土地	1,143,247																
建物	653,220																
合計	1,796,468																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																												
※ 1. 他勘定振替高 店舗運営業務の委託開始に伴い、関係会社に引き渡した食材原価であります。																													
※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。																												
給与 387,577千円 役員報酬 119,362 法定福利費 61,334 賃借料 114,527 業務委託費 71,228 減価償却費 24,724	給与 425,705千円 役員報酬 142,296 法定福利費 69,638 賃借料 113,100 業務委託費 68,498 減価償却費 39,072																												
※ 3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※ 3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。																												
関係会社への売上高 3,476,586千円 関係会社への支払利息 7,642千円	関係会社への売上高 3,518,135千円 関係会社への支払利息 5,765千円																												
※ 4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※ 4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。																												
建物 50,725千円 その他 244 計 50,970	建物 49,941千円 その他 3,558 計 53,500																												
※ 5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※ 5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																												
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="2">東京都千代田区他</td><td rowspan="2">店舗20店舗</td><td>建物</td><td>429,897</td></tr><tr><td>その他</td><td>27,516</td></tr><tr><td>合計</td><td>—</td><td>—</td><td>457,414</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都千代田区他	店舗20店舗	建物	429,897	その他	27,516	合計	—	—	457,414	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="2">神奈川県横浜 市青葉区他</td><td rowspan="2">店舗17店舗</td><td>建物</td><td>400,273</td></tr><tr><td>その他</td><td>10,466</td></tr><tr><td>合計</td><td>—</td><td>—</td><td>410,740</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県横浜 市青葉区他	店舗17店舗	建物	400,273	その他	10,466	合計	—	—	410,740
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
東京都千代田区他	店舗20店舗	建物	429,897																										
		その他	27,516																										
合計	—	—	457,414																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
神奈川県横浜 市青葉区他	店舗17店舗	建物	400,273																										
		その他	10,466																										
合計	—	—	410,740																										
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。 営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖の決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額457,414千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。	当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。 営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖の決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額410,740千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。																												
※ 6. 店舗閉鎖損失の内容は、25店舗閉鎖に伴う賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等であります。	※ 6. 店舗閉鎖損失の内容は、15店舗閉鎖に伴う賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等であります。																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式（注）	—	94	—	94
合計	—	94	—	94

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加94株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式（注）	94	—	—	94
合計	94	—	—	94

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																								
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>861,951</td><td>622,006</td><td>239,945</td></tr><tr><td>合計</td><td>861,951</td><td>622,006</td><td>239,945</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	861,951	622,006	239,945	合計	861,951	622,006	239,945	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>390,906</td><td>303,831</td><td>87,075</td></tr><tr><td>合計</td><td>390,906</td><td>303,831</td><td>87,075</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	390,906	303,831	87,075	合計	390,906	303,831	87,075
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	861,951	622,006	239,945																						
合計	861,951	622,006	239,945																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	390,906	303,831	87,075																						
合計	390,906	303,831	87,075																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
1 年内 143,255千円	1 年内 67,359千円																								
1 年超 102,788	1 年超 21,584																								
合計 246,043	合計 88,943																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 284,344千円	支払リース料 130,492千円																								
減価償却費相当額 271,957	減価償却費相当額 125,295																								
支払利息相当額 7,544	支払利息相当額 2,774																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失) 同左																								
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																								
1 年内 132,853千円	1 年内 12,800千円																								
1 年超 12,800	1 年超 —																								
合計 145,653	合計 12,800																								

(有価証券関係)

前事業年度末（平成23年2月28日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式 473,250千円 関連会社株式 71,046千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末（平成24年2月29日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,434,395千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税26,940千円	未払事業税18,560千円
未払事業所税515	未払事業所税910
店舗閉鎖損失引当金71,578	店舗閉鎖損失引当金46,643
その他△103	資産除去債務39,503
計98,930	繰延税金資産(流動)合計105,619
繰延税金資産(固定)	繰延税金負債(流動)
減損損失155,564千円	その他△387
関係会社株式評価損36,621	繰延税金負債(△)(流動)合計△387
その他1,170	繰延税金資産・負債(△)の純額105,232
小計193,355	
評価性引当額△36,621	
合計156,734	
繰延税金資産合計255,664	
	繰延税金資産(固定)
	減損損失143,136
	資産除去債務385,180
	関係会社株式評価損32,076
	その他819
	繰延税金資産(固定)小計561,212
	評価性引当額△32,076
	繰延税金資産(固定)合計529,136
	繰延税金負債(固定)
	資産除去債務に対応する除去費用△213,423
	繰延税金負債(△)(固定)合計△213,423
	繰延税金資産・負債(△)の純額315,712
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳
(%)	(%)
法定実効税率40.7	法定実効税率40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目0.1
住民税均等割額0.3	受取配当金益金不算入△21.7
関係会社株式評価損4.8	住民税均等割額0.1
その他△0.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率45.9	修正△0.0
	その他△0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率22.7

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、平成25年3月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については40.7%から38.0%に変更されます。また、平成28年3月1日に開始する事業年度以降については35.6%に変更されます。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は39,898千円減少し、法人税等調整額は39,898千円増加しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年から50年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標に基づく利率により資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,238,514千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	47,755
時の経過による調整額	19,578
資産除去債務の履行による減少額	131,938
期末残高	1,173,910

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であり、このうち83,106千円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 304円38銭 1株当たり当期純利益 26円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 340円49銭 1株当たり当期純利益 58円9銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	410,565	889,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	410,565	889,625
普通株式の期中平均株式数(株)	15,314,764	15,314,738

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を店舗形態別に示すと、次のとおりであります。

店舗形態別	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)
レストラン	8,505,352	83.7	7,879,831	83.4
フードコート	1,842,338	18.1	1,743,814	18.5
その他	△186,271	△1.8	△181,327	△1.9
合 計	10,161,420	100.0	9,442,318	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 金額は、仕入価格で記載しております。
 3. その他は、主に本社一括購入による仕入割戻であります。
 4. 上記の金額には、他勘定振替高は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を店舗形態別に示すと、次のとおりであります。

店舗形態別	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)
レストラン	29,440,387	79.4	27,290,182	78.8
フードコート	7,639,030	20.6	7,310,271	21.1
その他	16,387	0.0	24,300	0.1
合 計	37,095,805	100.0	34,624,754	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 金額は、販売価格で記載しております。
 3. その他は、主に業務受託収入であります。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

①新任取締役候補 (平成24年5月30日開催予定の定時株主総会で選任予定)

取締役 島村 彰

②新任監査役候補 (平成24年5月30日開催予定の定時株主総会で選任予定)

監査役 根本 博史

③退任予定監査役

監査役 針谷 英一